

「新型コロナ経済危機下の CMS 対応能力」

福嶋幸太郎
大阪経済大学

キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」という）は、グループ経営を行う企業集団で、グループ全体の現預金を一元管理し、グループ各社（以下「参加会社」という）で生じる毎日の資金過不足を調整することによって、効率的資金利用を図るシステムであり、企業の重要な財務戦略として位置づけられている。

このうち最も基本的な仕組みが、企業内銀行（以下「インハウスバンク」という）と参加会社の金銭貸借取引であるキャッシュ・プーリングである。これは、インハウスバンクが銀行の替りにその役割を果たし、参加会社を含めて大きな経済的効果を創出する。旧東証1部・2部上場企業約2,500社では、その約4割が国内でCMSを導入している。しかしながら、あまりその存在は知られていない。

CMSには、キャッシュ・プーリング以外に、参加会社の債権債務を相殺するネットティング、インハウスバンクが参加会社の支払と回収を代替する支払代行と回収代行、海外の参加会社を含むGCMSの機能が見られる。この仕組みは、主にメガバンクによって提供されている。

2020年から感染が拡大した新型コロナは、リーマン・ショック、東日本大震災よりも大きな経済危機をもたらした。この経済状況下で、グループ経営の財務基盤であるCMSは、どのような影響を受けたのか。また、CMSは参加会社にどのような機能を果たしたのか。

大阪ガスの16年間に亘るCMSの貸借データの相関分析と国内財務責任者（65社・46人）へのアンケート調査により、以下の3点が分かった。

1点目は、各社が資金繰りのために事業活動を割かれることなく、事業に集中できていたこと。2点目は、インハウスバンクがグループ全体の資金繰りを一手に負って、機動的な資金繰りが実現していたこと。3点目は、EB（エレクトロニック・バンキング）、ゼロバランス（参加会社のCMS口座の残高を毎日ゼロとする）、インターネットを駆使して、グループ内でスピーディかつ自動的かつ効率的な貸借取引が機能していたことにある。その結果、新型コロナの経済危機下においても、CMSは参加企業の資金繰りに大きく貢献していたことが、本研究から判明した。

以上